

令和5年度第三回当別町新庁舎建設検討委員会報告書

- 1 日 時 令和5年10月26日（木） 10:00～11:05
- 2 場 所 役場第二庁舎
- 3 出席者
(出席委員) 高橋委員長、和田副委員長、川村委員、下段委員、石田委員、松岡委員、小貫委員、今堀委員
(町及び事務局)
【事務局】 乗木企画部参与、高田事業推進課長
事業推進課 米内主幹、中鉢主任、有澤主事
- 4 傍聴者 8名
- 5 会議概要
開会后、次第により、次のとおり委員会を取り進めた。
 - ・委員長挨拶
 - ・議 事
事務局より「①施設の改修プランニング（案）・改修に係る概算費用の算出について」を資料に基づき説明した。
 - ・質 疑
委 員 長：事務局から既存施設の活用の分散化など、様々な内容について説明がありましたが、皆さんからご意見やご質問があればお受けします。
委 員：資料から若干ずれる質問になるかもしれないが、既存施設を活用していくという中で小学校を使うという案があり、この場合「みんなの廃校プロジェクト」にあるような廃校補助金を活用できるのかどうかを知りたい。基本的には民間企業とマッチングさせるような取り組みであると思うが。
事 務 局：廃校補助金を使えるかどうかについては、まだ整理がついていない状態です。
委 員：もし補助金が活用できる場合には、建設費の部分で比較検討する際に重要になると思う。次の事業手法の検討をする段階で、PFI や PPP を活用していくとなった場合に、賃料やレンタル代金など建設費用に関わってくると思うので整理していただきたい。
事 務 局：廃校補助金について、改修の場合活用できるのか事例等も含めて次回整理していきたいと考えています。いろいろな補助金がありますが、建物を庁舎の用途で使う場合は補助金の対象にならないといったものが多いです。
委 員：廃校活用事例には、親子が遊べるプレイルームのような住民の交流振興に関わる部分の改修にはハード面の補助が出るという記載がある。庁舎機能の中に利便性や賑わいづくりにつながる部分の改修を組み合わせることで、補助の対

象になることもあると思う。

事務局：組み合わせによって補助対象となるかもしれませんが、その点については今後整理していく予定です。

委員：財源について聞きたい。この先住民が減ると税収も下がると思うが、住民一人当たりの地方交付税額はどれくらいなのか。

事務局：地方交付税については、人口も一つの要素にはなるとは思いますが、そのまま地方交付税額に結び付くというわけではないと思います。

委員：検討委員会での範囲を超えた発言になるかもしれないが、町のこれからを考えたときに、町中のアパートが老朽化しており、今後空き地となるのが気になっている。例えば駅の南側の地域や商店街において空き地化が発生していった場合、町全体として活気が失われていくという可能性が出てくると考えられる。いまま商店街で老朽化した建物に関して、建物を壊すために費用を充てられず、そのまま残ってしまい集約できないのが課題となっており、そこに対して行政がお金をかけて更地にして新しい建物を建てて賑わいを作っていくというのも一つの手じゃないのかなと思う。町全体の 10、20 年後を見据えた時にこの点も考える必要がある。

委員長：折角の機会ですので、皆様にご意見をお聞きしたいと思います。

委員：これから当別に限らず日本全体において高齢化や障がい者など移動が厳しい方が多くなると思われる。そういう意味で役場の機能としては、一般の住民ができるだけアクセスしやすく、利便性の高いところを選ぶことが適当だと思う。14 ページの表を見ると、建設費はどれも 30 億円半ばで、既存の建物を補修した場合にはそれより安くなっている。本学の薬学部も建築から 50 年ほど経過し、耐震工事を行っているが、壁はどんどん崩れていっている状況で、補修費用はずっとかかってしまう。見かけ上費用が安くなるとしても、将来的に長い目で見ると補修代などがかさみ、結局同じような金額になってしまうのではないかという不安もある。そういったことから、あっさり新築にしてしまったほうがすっきりするかなと、そういった印象を受けた。

委員：非常に悩ましい問題であるが、自分もぱっと見で同じような印象を受けた。現庁舎や既存施設をメンテナンスして庁舎機能を分散化するというアイデアには反対していなかったが、この数字を見ると、既存施設を活用した際に本当に費用が縮減されているのかと。特に④、⑤の案については、耐震安全性が落ち公共的な使命を果たせるのか疑問で、また、業務の拡張性を考えた時に変化に対応しにくくあまりよくないという印象を受ける。町民の利便性や災害時の安全性を考えて建てましたという説明があれば町民も納得すると思うし、中途半端な形でやって、途中でまたお金がかかるというのは町民も良い印象を受けないと思う。

- 委員：最初は、郊外に役場があったほうが利便性の面でいいと思っていたが、今後のまちのことを考えてみても、街中に建てることで人の流れを作れ、町の中心部に賑わいが生まれるというのは重要だと思う。既存施設を活用するのか、新築するのか検討は必要だが、新築する場合にはお金をかけてでも、利便性や使い勝手がよく、50年後、100年後まで使えるような庁舎を作ることができれば、将来的にお金もかからず良いと思う。
- 委員：小学校を活用する③の案は、敷地が広く増築や解体をニーズに合わせて行うことができるという点で割と魅力的に思える。新築を建てるにしても50、60年後にはまた老朽化してお金がかかると思うので、耐用年数等を踏まえ短いスパンでコストをかけずに改修していくのも一つの手じゃないかと思う。今後建設費が上がるか下がるかわからない中、新築するのか既存施設を活用するのか慎重に検討をする必要があると思う。
- 委員：しばらく既存施設の活用についての議論だったので、まだ新築の案も選択肢としてあると思った。家族から、新築の場合と既存施設活用の場合では費用がそれほど変わらないなら、最初にお金がかかっても新しく建てたほうが夢があつていいと言われ、私も新築を建てた方が夢があつていいなと改めて思った。
- 委員：質問いいですか。耐震安全性の重要度係数というのは1.5が必須なのか、それとも1.0でも大丈夫なのか知りたい。また、中性化についてどういった現象なのか知りたい。
- 事務局：国の施設の基準によると、最も安全性の高い拠点施設を建てる場合1.5が必要になるということです。必ずしも1.5が必要という言い方ではありませんが、新築であれば通常は1.5を目指すといったものになります。中性化につきましては、コンクリートの中に入っている鉄筋の金属が錆びていくといった現象です。この現象が起これると脆くなりやすくなるため調査を行い、調査結果によって中性化について対策を行う必要があります。
- 委員：中性化の対策をした場合には、耐震性や耐用年数も伸びるのか。また、総事業費を耐用年数で割った値があると、比較検討しやすいと思う。
- 事務局：中性化の工事は耐震性を上げる工事ではなく、耐震強度を上げることについては、耐震改修工事を行います。中性化の工事は、耐用年数が伸びることを期待して行いますが、具体的に何年延びるのかといった文献はなく、具体的な年数が示しづらいところがあります。ただし、意味のある工事にはなります。なお、現庁舎を使わないパターンでは、総事業費の中には解体費を数億円程度含んでおります。
- 委員：解体費も含んだ形の費用を躯体耐用年数で割った数字を提示してもらおうと比較しやすい。個人的な考えになってしまうが、新庁舎に対して過度な期待をしないほうがいいと思っている。新築で建てる場合の話になるが、例えば、他の

町で新庁舎ができたニュースを普通は知らない。うちのまちも普通に作った場合は、町外に対して何かニュースになるというのはあまり考えられない。今年の4月に安平町に開校した早来学園では、チームラボがICTの活用でコンパクト化や地域との共創を行っていて話題性も高くなっている。そのように、例えばデジタル田園都市のようなキーワードに引っかけて、そういったコンセプトを持つ象徴となるような新庁舎になるのであれば、コストをかけていく意味が生まれるのではないかと思う。

委員 長：中性化の調査というのは、床も壁も鉄筋が入っていると思うが、ひび割れているところだけでなく、全部行うということですか。

事務 局：なかなか全部というのは難しいと思うので、部分的にサンプルをとって調査するといった形になると思います。

委員 長：例えば一か所でも危険なところが出たら、どこも危ないのではと思う。そうした場合、その改修費用だけで多くの費用が掛かる心配がある。新庁舎建設の検討をはじめた経緯として、現状だと大災害が起きた際に対策本部を設置が危ぶまれることだと思うが、改修工事をしたら30年程度は持つでしょうけど、華美ではない庁舎にすることで、50年後など、将来的には新築を建てたほうが案外安かったりする気もします。ちなみに、この36億という数字は当別の木材を使うとか、そういったイメージはあるか。

事務 局：一般的な他の市町村の事例を基に算出しています。

委員 長：今後はいかに安くできるかの議論も必要だと思う。そういった事例がありましたらお知らせいただきたい。

本日は、既存施設の改修プランニング案と改修にかかる概算事業費について、事務局より説明がありました。まちとして大変厳しい状況ではありますが、将来のまちづくりの拠点となる新庁舎の方向性や求める優先順位についての内容となりますので、次回につきましても、皆様方と議論を深めていきたいと考えております。引き続き、委員皆様のご協力をいただきたいと思いますので、よろしくお願いたします。

・その他

事務局により、今年度4回目となる次回委員会の開催日の調整を行い、11月24日（金）午前中に開催することを決定した。

以上